【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月9日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 サトウ食品株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤浩一

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高	(千円)	14,743,260	15,906,261	39,051,480
経常利益	(千円)	808,194	904,934	2,975,295
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	559,330	650,216	1,938,620
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	456,410	695,015	1,837,096
純資産額	(千円)	15,094,548	16,917,722	16,475,041
総資産額	(千円)	38,712,827	41,249,778	36,345,494
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	110.89	128.91	384.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.0	41.0	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,785,982	2,615,374	1,600,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,251,261	1,886,966	2,090,903
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,753,620	4,133,166	1,796,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,075,964	1,296,644	1,665,818

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.82	72.31

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波による感染再拡大の影響を受けながらも、各種行動制限の緩和により、人々の動きや社会経済活動が徐々に正常化へ向かう動きが見られました。

しかし、一方で、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、急速な円安の進行等によって、原材料・エネルギー価格の高騰に起因する仕入れ価格・物流コストの上昇、これらによる商品価格の上昇に伴う個人消費停滞の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、昨今の生活スタイルの変化や消費者の購買行動の変化を背景として、家庭内で消費される食品に対する底堅い需要に支えられている反面、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰を受けて各社で値上げ発表が相次ぎました。今後更なる物価上昇が懸念されているなかで、消費者の節約志向が高まるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした環境変化を受けて、当社を取り巻く経営環境は「原材料価格の高騰」「新型コロナウイルス感染禍の継続」「それに伴う従業員の労働環境における安全の確保」「お客様への万全の供給体制の整備を最優先としたオペレーション」といった複合的な要因によって各種コストが上昇基調にあることもあり、今後も厳しい局面が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、お客様の消費動向を捉えながら、多様化するニーズに対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、新型コロナウイルスと“共生”する事を前提とした市場変化に対応すべく、「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を提案し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。また、前年に引き続き包装米飯及び包装餅双方の通年需要の喚起を目的とした広告宣伝を実施する事で、喫食機会とブランド認知の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に堅調に推移し、159億6百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面につきましては、販売の増加と生産性向上による利益率の改善を要因として、営業利益は6億98百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は9億4百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億50百万円（前年同期比16.2%増）と、いずれも前年同期を上回る結果となりました。また、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品（特に鏡餅）であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

（包装米飯製品）

包装米飯製品は、近年の社会構造や生活様式の変化に伴い、パックごはん市場全体が拡大傾向にある中、新型コロナウイルス感染禍において「ストック」できることが、新たな食材選びの重要なポイントとされるなど、消費者の意識に変化が見られております。また、小麦を中心とした穀物の価格高騰を受け、価格が比較的安定しているコメの存在感が高まり、米食に回帰する動きが活発化しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や食物繊維で始めるおいしい新健康生活の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に取り組んで参りました。

また、通年需要の喚起を目的に、当社独自の厚釜炊き製法をアピールするテレビCM『サトウのごはん「ふっくら釜炊き編」』、「サトウのごはん8食パック」の発売に合わせたテレビCM『サトウのごはん「多幸（炊こう）感」』を引き続き全国放映いたしました。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がより多くの食卓に受け入れられ、パックごはん市場で確固たるブランドを確立したこと、さらに、電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、パックごはんが備蓄食ではなく日

常食というポジションに変わってきていることも、売上が堅調に推移した要因として捉えております。

その結果、包装米飯製品の売上高は115億47百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、当社は、約45億円を投じて当社のパックごはん専用工場である聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）に新たな生産ラインを増設し、2024年の稼働時には年間4億食の生産能力を確保することで、将来的な需要拡大に対応してまいります。

（包装餅製品）

包装餅製品においても通年需要の喚起に積極的に取り組んでおります。

まず、これまで「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」の3つにセグメンテーションしていた切り餅の商品ラインナップに、普段の生活や行動の範囲内で手を出せる高級品、いわゆる“プチ贅沢”需要にお応えする「プライムライン」を追加し、「サトウの切り餅 特別栽培米新潟県産こがねもち」を2022年9月1日より全国にて販売開始いたしました。

また、「サトウの切り餅/まる餅 乳酸菌プラス」において、人気アニメ「SPY×FAMILY」と合格祈願をテーマにコラボした特別企画商品「サトウの切り餅 乳酸菌プラス SPY×FAMILY デザインパッケージ全2種」の発売（2022年11月21日）を決定し、販売開始に向けて商品開発に取り組んでまいりました。

さらに、女優の芦田愛菜さんが当社グループのみが個包装に使用している酸素を吸収する「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや、切り餅「いっばん」のスティック形状を活かした様々な召し上がり方を消費者の皆様にご提案するテレビCMを継続的に放映することで、当社包装餅商品のブランド認知の深化に努めてまいりました。

加えて、餅商品の喫食機会向上と新たな消費者層の獲得を目的として、人気アニメクリエイターとタイアップした動画制作等も行っております。

年末商材である鏡餅については、引き続きダウンサイジング化が全体的に進んでいることから、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅！」をコンセプトとし、お客様の様々なニーズにお応えするため、化粧箱入りの「サッと鏡餅」と、置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃え拡充を進めてまいりました。

こうした商品コンセプトをベースに、幅広い層から支持を得ているアニメ「鬼滅の刃」のキャラクターを、昨年発売の「小飾りシリーズ」に加え、本年は化粧箱入りの「サッと鏡餅シリーズ」にも追加（2022年11月1日発売）し、年末の販売増加に向けての取り組みを実施してまいりました。

また、流通における取り組みとして、鏡餅を店舗で陳列する際の開封作業の軽減を目的として開発した、段ボールを開封するとそのまま商品の陳列ができる「簡単！楽ちん段ボール」を引き続き採用し、取扱店の拡大に努めてまいりました。

包装餅の販売は、昨年末から続く様々な食料品の値上げに対して、当社餅商品は従来通りの価格で販売提案を行った結果、小売店各社の売上対策と当社提案が合致したことで、例年以上に販促機会が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。その結果、包装餅製品の売上高は43億48百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は215億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億47百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が3億69百万円、仕掛金が2億82百万円減少したものの、商品及び製品が47億23百万円、売掛金が11億62百万円増加したことによるものであります。

固定資産は197億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少いたしました。

これは主に投資有価証券の新規取得および保有する投資有価証券の時価総額の増加により、投資有価証券が3億2百万円増加したものの、減価償却の進行に伴い有形固定資産が8億38百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は412億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億4百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は179億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億36百万円増加いたしました。

これは主に未払金が11億20百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億33百万円、未払法人税等が1億75百万円減少したものの、運転資金としての短期借入金が増加したことから、買掛金が13億66百万円増加したことによるものであります。

固定負債は64億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億75百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は243億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億61百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は169億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%(前連結会計年度末は45.3%)となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(16億65百万円)に比べ3億69百万円減少し、12億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は26億15百万円(前年同期比21億70百万円の支出減少)となりました。

これは主に、減価償却費、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加により資金が増加した一方で、売上債権、棚卸資産の増加及び法人税等の支払により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18億86百万円(前年同期比6億35百万円の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41億33百万円(前年同期比26億20百万円の収入減少)となりました。

これは主に、長期借入れの返済及び配当金の支払いにより資金が減少したものの、短期借入れによる収入により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間末日において、確定している重要な設備計画は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	聖籠ファクトリー (新潟県北蒲原郡)	無菌化包装 米飯製造設備 (生産ライン の増設)	約4,500	449	借入金及び 自己資金の 予定	2023年 3月	2024年 2月	包装米飯 生産能力 約20%増

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟県新潟市東区宝町13番5号2	1,797	35.6
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	250	4.9
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	236	4.6
サトウ食品取引先持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	222	4.4
東洋製罐グループホール ディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	196	3.8
一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋7丁目77番地	165	3.2
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	161	3.2
サトウ食品社員持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	158	3.1
株式会社藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村美山674番地	64	1.2
藤屋段ボール株式会社	新潟県北蒲原郡聖籠町東港3丁目78番2号	39	0.7
計		3,291	65.2

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,025,600	50,256	同上
単元未満株式	普通株式 18,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,256	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式12株を含めております。

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13番5号	31,700		31,700	0.6
計		31,700		31,700	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第63期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人A&Aパートナーズ

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,818	1,296,644
売掛金	8,381,837	9,544,612
商品及び製品	1,862,194	6,585,340
仕掛品	579,128	296,267
原材料及び貯蔵品	3,521,282	3,504,653
その他	192,880	323,613
貸倒引当金	7,720	8,560
流動資産合計	16,195,422	21,542,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,581,764	5,416,727
機械装置及び運搬具（純額）	6,374,167	5,730,405
土地	2,343,620	2,343,620
その他（純額）	622,199	592,520
有形固定資産合計	14,921,751	14,083,274
無形固定資産	893,178	841,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,289	1,609,069
投資不動産（純額）	2,382,526	2,370,302
その他	674,457	832,042
貸倒引当金	28,130	29,160
投資その他の資産合計	4,335,142	4,782,254
固定資産合計	20,150,072	19,707,207
資産合計	36,345,494	41,249,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,338	2,195,875
短期借入金	3,100,000	8,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2,611,878	2,377,918
未払金	3,982,159	2,862,021
未払法人税等	598,000	422,272
引当金	270,203	403,343
その他	779,463	696,394
流動負債合計	12,171,043	17,907,824
固定負債		
長期借入金	6,463,454	5,275,625
引当金	248,094	178,985
退職給付に係る負債	835,854	834,914
その他	152,007	134,706
固定負債合計	7,699,410	6,424,231
負債合計	19,870,453	24,332,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	15,016,367	15,414,392
自己株式	37,619	37,745
株主資本合計	16,028,522	16,426,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,358	532,438
退職給付に係る調整累計額	57,838	41,138
その他の包括利益累計額合計	446,519	491,300
純資産合計	16,475,041	16,917,722
負債純資産合計	36,345,494	41,249,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	14,743,260	15,906,261
売上原価	10,720,690	11,543,070
売上総利益	4,022,569	4,363,191
販売費及び一般管理費	1 3,381,733	1 3,664,831
営業利益	640,835	698,360
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	12,921	21,094
受取賃貸料	95,722	98,546
副産物収入	66,027	82,211
その他	73,127	80,149
営業外収益合計	247,805	282,013
営業外費用		
支払利息	16,462	17,573
賃貸費用	46,180	45,201
固定資産除却損	8,699	2,148
その他	9,104	10,515
営業外費用合計	80,446	75,439
経常利益	808,194	904,934
特別利益		
固定資産売却益	-	565
特別利益合計	-	565
税金等調整前四半期純利益	808,194	905,500
法人税、住民税及び事業税	120,239	382,231
法人税等調整額	128,625	126,947
法人税等合計	248,864	255,283
四半期純利益	559,330	650,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,330	650,216

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益	559,330	650,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,359	28,080
退職給付に係る調整額	16,440	16,719
その他の包括利益合計	102,919	44,799
四半期包括利益	456,410	695,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,410	695,015
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	808,194	905,500
減価償却費	982,474	1,046,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,750	1,870
受取利息及び受取配当金	12,928	21,106
支払利息	16,462	17,573
有形固定資産売却損益(は益)	-	565
有形固定資産除却損	8,699	2,148
売上債権の増減額(は増加)	2,204,374	1,162,774
棚卸資産の増減額(は増加)	4,279,818	4,423,655
仕入債務の増減額(は減少)	598,595	1,366,536
賞与引当金の増減額(は減少)	187,294	177,739
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	316	69,108
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,100	44,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,428	23,098
未収消費税等の増減額(は増加)	130,596	69,608
未払消費税等の増減額(は減少)	284,966	4,956
その他	220,706	194,191
小計	4,109,860	2,060,822
法人税等の支払額	676,122	554,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,785,982	2,615,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	12,959	21,104
有形固定資産の取得による支出	1,172,532	1,241,254
有形固定資産の売却による収入	-	620
無形固定資産の取得による支出	82,345	403,915
投資有価証券の取得による支出	303	262,601
その他	9,038	918
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,251,261	1,886,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,100,000	5,850,000
長期借入金の返済による支出	1,083,108	1,421,789
リース債務の返済による支出	24,364	24,060
利息の支払額	16,930	18,897
自己株式の取得による支出	465	126
配当金の支払額	221,511	251,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,753,620	4,133,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	716,377	369,174
現金及び現金同等物の期首残高	359,587	1,665,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,964	1,296,644

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
賞与引当金繰入額	102,723千円	100,025千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,116千円	3,216千円
退職給付費用	30,800千円	30,900千円
発送費	872,156千円	974,875千円
広告宣伝費	802,953千円	828,180千円

2. 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	1,075,964千円	1,296,644千円
現金及び現金同等物	1,075,964千円	1,296,644千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月20日 定時株主総会	普通株式	221,933	44.00	2021年4月30日	2021年7月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場20周年記念配当14円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月20日 定時株主総会	普通株式	252,190	50.00	2022年4月30日	2022年7月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

営業品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
包装米飯	10,527,237	11,547,980
包装餅及びその他	4,216,023	4,358,281
売上高合計	14,743,260	15,906,261

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	110円89銭	128円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	559,330	650,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	559,330	650,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,043	5,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月9日

サトウ食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 仁 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトウ食品株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトウ食品株式会社及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年4月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年12月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年7月20日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。